



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武藤 公明
(氏名) 山畑 喜義
配当支払開始予定日

TEL 03-3491-0131
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,200	122.9	705	—	658	—	429	—
22年3月期	3,679	△57.2	△497	—	△499	—	△315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.22	—	14.0	7.5	8.6
22年3月期	△9.69	—	△10.6	△5.7	△13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,194	3,286	35.7	101.27
22年3月期	8,295	2,839	34.2	87.33

(参考) 自己資本 23年3月期 3,286百万円 22年3月期 2,839百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	730	△104	△326	1,250
22年3月期	689	△34	△902	955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	81	18.9	2.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)24年3月期の期末の配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△35.7	255	△51.0	230	△54.0	140	△43.6	4.31
通期	8,000	△2.5	680	△3.6	620	△5.8	370	△13.8	11.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,624,000 株	22年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	170,844 株	22年3月期	112,242 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,482,442 株	22年3月期	32,514,660 株

詳細は、添付資料42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 24年3月期の期末配当予想につきましては、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(セグメント情報等)	36
(持分法損益等)	37
(関連当事者情報)	38
(税効果会計関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) 生産、受注および販売の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復に伴う輸出の増加や政府の家計支援策による個人消費の拡大などを背景に、緩やかに回復しつつありましたが、3月に発生した東日本大震災とそれに付随して発生した福島第一原発の事故は、日本経済全体に大きな影響を与えています。

特に福島第一原発の事故は、予断を許さぬ緊張状態が続くと同時に、電気の使用制限等の措置が長引くようであれば、製造業にとっては、大きな生産制約要因になろうとしております。

当工作機械業界におきましても、受注環境は、2011年に入り、前年同期を上回る受注を外需を中心に獲得しており、この外需が牽引する世界経済の回復の流れは、現在も変化がなく、当業界としましても被災地の一日も早い復興への支援と同時に、世界の精密機械、部品のサプライヤーとしての役割を果たすべく、鋭意努力中であります。

このような経営環境下、当社は、主要顧客であります情報通信分野を中心に電子・電機関連業界への販売を強化し、業務の効率化の推進と徹底したコスト削減等を実施してまいりました。

なお、幸いにも当社の生産設備には、震災の影響は、軽微であり、お客様のご要望には、いつでも十分にお応えできる態勢でございます。

この結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は8,200百万円（前年同期比122.9%増）、営業利益は705百万円（前年同期は営業損失497百万円）、経常利益は658百万円（前年同期は経常損失499百万円）、当期純利益は429百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

半導体シリコンウエーハ向設備は漸く設備投資が始まりつつあり、また、デジタル家電向各種ガラス基板およびLED用サファイア基板増産のための設備投資需要が、大きく寄与した結果、売上高は5,884百万円（前年同期比281.2%増）となりました。

② ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤の中・小型モーター部品加工用および自動車部品加工用等の需要は、フライス盤も含め、国内よりも東アジアを中心にあり、売上高は733百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

③ CMP・CMG

半導体メーカー各社の社内設備機の稼働率が上がり、かつ新規設備投資も始まりつつあり、売上高は164百万円（前年同期比82.8%増）となりました。

④ 部品、歯車

年度後半、デジタル家電市場での生産調整により、既存設備機の稼働率の低下が生じ、一部消耗部品販売の伸びが鈍化したものの、半導体市場は、メーカーが高水準の稼働率を維持し、さらに大口の改造工事もあったことから、売上高は1,418百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

・次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、基調として中国、インドを始めとする新興国に牽引される形での緩やかな回復が続くと見られます。

しかしながら、福島第一原発の事故による電気の使用制限などの生産活動抑制要因等もあり、年度前半は、景気もやや低調に推移し、年度後半には、被災地の復興が本格化するのに伴い、景気も上昇局面に入るものと予想されております。

こうした環境下、当社の主要ユーザーの電子・電機関連業界は今やその製品が、あらゆる産業分

野、生活必需品、耐久消費財全般に使われるようになってきており、当社の主力製品であるラップ盤による各種ガラス基板、半導体シリコンウエーハ、LED向サファイア基板、水晶等の加工品の需要は、今後徐々に拡大していくものと思われま

す。次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円、営業利益680百万円、経常利益620百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,084百万円で、前事業年度末に比べ781百万円増加しております。現金及び預金の増加294百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加205百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,110百万円で、前事業年度末に比べ117百万円増加しております。有形固定資産の増加127百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は4,096百万円で、前事業年度末に比べ2,051百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加1,089百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加427百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,811百万円で、前事業年度末に比べ1,599百万円減少しております。長期借入金の減少1,897百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,286百万円で、前事業年度末に比べ447百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金が429百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ294百万円増加し、当事業年度末には、1,250百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は730百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益593百万円、仕入債務の増加額427百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額388百万円、売上債権の増加額205百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は104百万円(前年同期は34百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出86百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は326百万円(前年同期は902百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	33.2	34.2	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	37.9	22.9	52.5	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	222.5	488.8	—	436.2	369.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	9.9	—	11.6	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金は、期末配当金で1株当たり2円50銭とさせていただきますと存じます。

今後とも株主のみなさまのご支援に報いるための配当実施を常に念頭におき、事業の発展に努めてまいります。

また、次期の期末配当につきましては、今後の成長投資のための内部留保の検討や先行きの需要動向等不透明な要素もありますことから、現時点では、金額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1カ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

② 製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「PL-C E作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

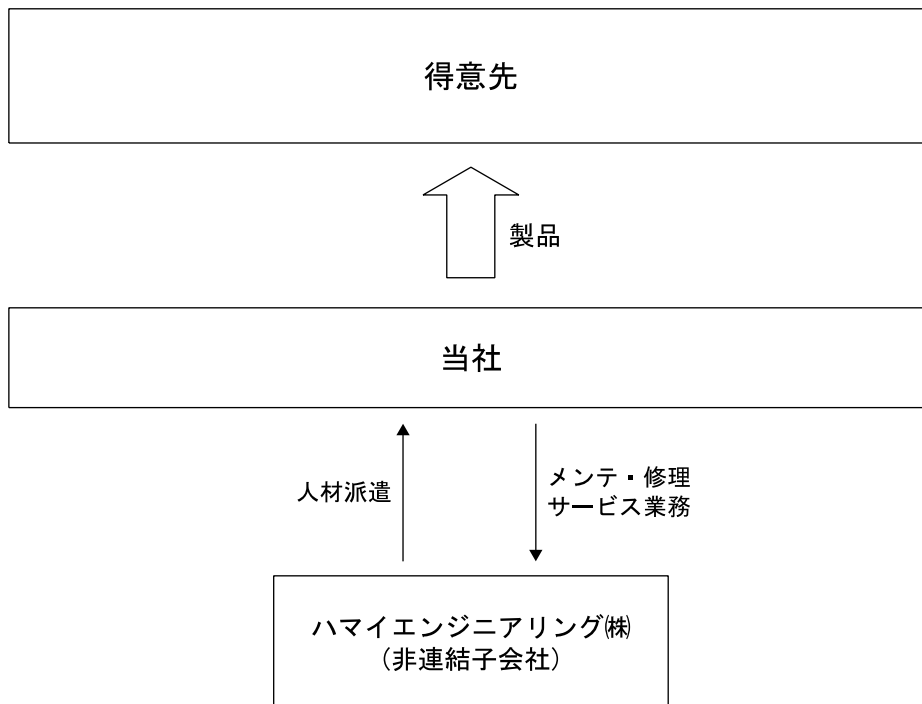
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社1社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP・CMG、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P ・ C M G	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

- ① ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。
- ② すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。
- ③ 法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることを目指してまいります。

「自己資本比率」については、40%以上の早期達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)を策定し、推進中であります。

<中期経営目標> (主要項目)

- ① グローバル企業として、東アジア、東南アジア市場に確固たる販売網、サービス体制を築くと同時に、ハードディスク以外の加工業種の新市場の開拓、および新規顧客の増強をはかる。
- ② 工作機械メーカーとして、既存の製品へ磨きをかけるとともに、お客様のニーズにあった新製品作りに特化し、良質な製品を提供し続けると同時に、お客様の生産を支えるサービス業としてのアフターサービス面の業務を強化する。
- ③ 技術部門の一層の強化、拡充と人材育成への注力。
- ④ 市場価格への抵抗力強化のための「設計面からのコスト削減の徹底」および「海外調達強化を含めた調達面からのコスト削減」をはかる。
- ⑤ 新入社員の計画的定期採用の継続、人材育成に注力し、活力ある組織作りを目指す。
- ⑥ 福利厚生面を含めた従業員の処遇改善の継続実施。
- ⑦ I F R S 対応も視野に入れたシステム投資の継続。
- ⑧ コア設備の計画的な更新投資の継続実施。
- ⑨ 環境保護を意識した企業活動の展開により、C S R 活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業になる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的に競争力を維持し、また、成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力の強化を進める所存であります。

① 営業体制の強化

海外販売拠点、販売網の整備を行い、従来にない幅広い業種への当社製品の販売を展開し、海外の新市場と新規ユーザーの開拓を積極的に推進してまいります。

② サービス体制の強化

サービス・メンテナンス業務につき、従来のハマイエンジニアリング(株)との連携を一層強化しつつ、真のアフターサービスは、当社製品の付加価値をよりアップさせるものとの認識のもと、部品販売部門の強化および海外を含めた修理等のテクニカルサービス体制の構築を推進してまいります。

③ 戦略分野への人員の拡充と人材育成

技術開発力の強化のための技術部門の人員の拡充等戦略分野への人材投入は、継続して実施し、あわせて技術・技能(含むノウハウ)の伝承、若手人材教育は、積極的に取り組んでまいります。

④ 環境を意識した製品作りとCSR活動の一層の充実

環境保護を意識した企業活動の展開をはかり、CSR活動にも前向きに組み込み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,845	1,250,623
受取手形	104,761	※2 145,946
売掛金	1,427,065	1,591,449
商品及び製品	—	55,707
仕掛品	1,414,473	1,511,537
原材料及び貯蔵品	81,262	108,725
前渡金	—	2,205
前払費用	4,145	8,237
繰延税金資産	228,514	209,818
未収還付法人税等	26,004	—
未収消費税等	41,565	184,445
その他	19,307	15,522
流動資産合計	4,302,945	5,084,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,928,642	※1 1,974,025
減価償却累計額	△950,147	△1,028,122
建物(純額)	978,494	945,902
構築物	53,290	56,038
減価償却累計額	△33,998	△37,587
構築物(純額)	19,292	18,451
機械及び装置	※1 834,407	※1 1,031,404
減価償却累計額	△638,393	△679,430
機械及び装置(純額)	196,013	351,973
車両運搬具	18,975	20,285
減価償却累計額	△17,836	△19,160
車両運搬具(純額)	1,138	1,124
工具、器具及び備品	548,665	571,135
減価償却累計額	△480,747	△515,095
工具、器具及び備品(純額)	67,917	56,040
土地	※1 2,276,497	※1 2,276,497
建設仮勘定	—	16,800
有形固定資産合計	3,539,356	3,666,790
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,100
その他	1,936	1,936
無形固定資産合計	1,936	3,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,978	187,524
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	40	40
破産更生債権等	7,615	348
繰延税金資産	181,400	150,743
事業保険積立金	43,934	65,524
会員権	※1 22,700	※1 22,700
その他	17,716	17,559
貸倒引当金	△21,215	△14,108
投資その他の資産合計	451,170	440,332
固定資産合計	3,992,463	4,110,159
資産合計	8,295,408	9,194,378
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048,133	1,584,366
買掛金	405,753	296,845
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 125,996	※1 1,215,992
未払金	17,068	237,859
未払費用	166,071	266,697
未払法人税等	—	142,108
前受金	24,498	67,097
預り金	7,348	6,728
製品保証引当金	14,333	51,970
設備関係支払手形	15,591	20,872
その他	19,779	5,679
流動負債合計	2,044,572	4,096,217
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	※1, ※3 2,682,338	※1 784,680
長期未払金	264,294	30,294
退職給付引当金	464,977	469,234
資産除去債務	—	27,562
固定負債合計	3,411,609	1,811,771
負債合計	5,456,182	5,907,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金	53,694	53,694
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	728,797	1,158,183
利益剰余金合計	782,491	1,211,878
自己株式	△19,018	△27,283
株主資本合計	2,813,658	3,234,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,350	54,991
繰延ヘッジ損益	△11,782	△3,382
評価・換算差額等合計	25,567	51,608
純資産合計	2,839,226	3,286,389
負債純資産合計	8,295,408	9,194,378

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,679,173	8,200,997
売上原価		
当期製品製造原価	3,518,930	6,671,640
合計	3,518,930	6,671,640
製品期末たな卸高	—	55,707
売上原価合計	※5 3,518,930	※5 6,615,933
売上総利益	160,243	1,585,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	36,905	53,578
荷造運搬費	50,342	140,755
広告宣伝費	6,294	22,433
役員報酬	91,294	120,564
従業員給料	134,548	136,446
従業員賞与	21,349	52,682
退職給付費用	13,845	22,101
福利厚生費	25,000	30,680
交際費	18,533	21,684
旅費及び交通費	52,249	61,903
通信費	11,055	12,652
水道光熱費	2,174	2,299
消耗品費	1,080	1,807
租税公課	8,572	17,809
事業所税	601	601
減価償却費	9,844	19,875
研究開発費	※2 11,487	※2 1,111
修繕費	643	730
保険料	22,081	20,687
賃借料	33,470	26,236
雑費	106,836	112,748
販売費及び一般管理費合計	658,211	879,391
営業利益又は営業損失(△)	△497,968	705,672

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 402	217
受取配当金	1,923	2,516
不動産賃貸料	5,291	5,407
助成金収入	54,746	5,402
物品売却益	1,569	5,230
金利スワップ評価益	1,358	—
未払配当金除斥益	—	3,713
その他	11,693	9,471
営業外収益合計	76,984	31,959
営業外費用		
支払利息	59,395	47,478
社債利息	—	835
社債発行費	—	10,539
支払手数料	11,136	9,080
その他	8,003	11,637
営業外費用合計	78,535	79,571
経常利益又は経常損失(△)	△499,518	658,061
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 361
関係会社株式売却益	4,374	—
貸倒引当金戻入額	27,369	357
償却債権取立益	5,157	—
特別利益合計	36,901	718
特別損失		
災害による損失	—	※6 17,232
固定資産除却損	※4 34	※4 1,259
投資有価証券評価損	5,000	32,774
会員権評価損	—	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,684
特別損失合計	5,034	65,111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△467,651	593,668
法人税、住民税及び事業税	6,094	133,287
法人税等調整額	△158,586	30,943
法人税等合計	△152,491	164,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,159	429,437

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,050,186	2,050,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,186	2,050,186
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△50
自己株式処分差損の振替	—	50
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△50
自己株式処分差損の振替	—	50
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,694	53,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,694	53,694
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,956	728,797
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,159	429,437
自己株式処分差損の振替	—	△50
当期変動額合計	△315,159	429,386
当期末残高	728,797	1,158,183
利益剰余金合計		
前期末残高	1,097,651	782,491
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,159	429,437
自己株式処分差損の振替	—	△50

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△315,159	429,386
当期末残高	782,491	1,211,878
自己株式		
前期末残高	△18,599	△19,018
当期変動額		
自己株式の取得	△418	△8,865
自己株式の処分	—	600
当期変動額合計	△418	△8,265
当期末残高	△19,018	△27,283
株主資本合計		
前期末残高	3,129,237	2,813,658
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,159	429,437
自己株式の取得	△418	△8,865
自己株式の処分	—	549
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△315,578	421,121
当期末残高	2,813,658	3,234,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,339	37,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,689	17,641
当期変動額合計	42,689	17,641
当期末残高	37,350	54,991
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,239	△11,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	8,399
当期変動額合計	457	8,399
当期末残高	△11,782	△3,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,579	25,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,146	26,041
当期変動額合計	43,146	26,041
当期末残高	25,567	51,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,111,658	2,839,226
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,159	429,437
自己株式の取得	△418	△8,865
自己株式の処分	—	549
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,146	26,041
当期変動額合計	△272,431	447,162
当期末残高	2,839,226	3,286,389

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△467,651	593,668
減価償却費	176,158	172,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,369	△7,107
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△396	37,637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,427	4,257
受取利息及び受取配当金	△2,326	△2,733
支払利息	59,395	47,478
社債利息	—	835
社債発行費	—	10,539
為替差損益(△は益)	3,205	4,093
支払手数料	11,136	9,080
固定資産売却損益(△は益)	—	△361
固定資産除却損	34	1,259
災害損失	—	17,232
投資有価証券評価損益(△は益)	5,000	32,774
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,684
売上債権の増減額(△は増加)	319,862	△205,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	395,002	△388,166
仕入債務の増減額(△は減少)	156,950	427,325
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△142,880
未払金の増減額(△は減少)	—	234,000
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△234,000
その他	60,967	129,095
小計	652,167	754,595
利息及び配当金の受取額	2,326	2,733
利息の支払額	△56,692	△46,889
法人税等の支払額	△38,503	△3,535
法人税等の還付額	141,522	32,408
その他の支出	△11,172	△8,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,649	730,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,945	△86,243
有形固定資産の売却による収入	—	1,200
投資有価証券の取得による支出	△925	△971
関係会社株式の売却による収入	5,724	—
短期貸付けによる支出	△1,350	—
短期貸付金の回収による収入	30,204	2,120
その他の支出	△21,187	△21,699
その他の収入	812	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,666	△104,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	—
短期借入金の返済による支出	△460,000	—
長期借入れによる収入	2,040,000	3,380,000
長期借入金の返済による支出	△2,641,666	△4,187,662
社債の発行による収入	—	489,460
配当金の支払額	△455	△119
その他	△418	△8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,540	△326,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,155	△4,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△250,712	294,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,558	955,845
現金及び現金同等物の期末残高	※1 955,845	※1 1,250,623

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左
9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9 消費税等の処理方法 同 左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ1,671千円減少しており、税引前当期純利益は、15,355千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,070千円であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度5,200千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 「助成金収入」は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に300千円含まれております。 —————	————— ————— (キャッシュ・フロー計算書) 「未収消費税等の増減額(△は増加)」は重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に77,186千円含まれております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																												
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">959,911千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,734千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会 員 権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,525千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、 工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">720,291千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,734千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,525千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">2,437,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547,000千円</td></tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">830,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td></tr> </table>	建 物	959,911千円	機械及び装置	18,734千円	土 地	2,258,479千円	会 員 権	12,400千円	計	3,249,525千円	建 物	720,291千円	機械及び装置	18,734千円	土 地	1,606,499千円	計	2,345,525千円	1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長 期 借 入 金	2,437,000千円	計	2,547,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	830,000千円	差引額	1,170,000千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">916,679千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">会 員 権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,796千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、 工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">671,267千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291,004千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,090,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,000千円</td></tr> </table> <p>※2 手形割引高 受取手形割引高 200,716千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td></tr> </table>	建 物	916,679千円	機械及び装置	13,238千円	土 地	2,258,479千円	会 員 権	12,400千円	計	3,200,796千円	建 物	671,267千円	機械及び装置	13,238千円	土 地	1,606,499千円	計	2,291,004千円	1年内返済予定の長期借入金	1,090,000千円	長 期 借 入 金	700,000千円	計	1,790,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円
建 物	959,911千円																																																												
機械及び装置	18,734千円																																																												
土 地	2,258,479千円																																																												
会 員 権	12,400千円																																																												
計	3,249,525千円																																																												
建 物	720,291千円																																																												
機械及び装置	18,734千円																																																												
土 地	1,606,499千円																																																												
計	2,345,525千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円																																																												
長 期 借 入 金	2,437,000千円																																																												
計	2,547,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																												
借入実行残高	830,000千円																																																												
差引額	1,170,000千円																																																												
建 物	916,679千円																																																												
機械及び装置	13,238千円																																																												
土 地	2,258,479千円																																																												
会 員 権	12,400千円																																																												
計	3,200,796千円																																																												
建 物	671,267千円																																																												
機械及び装置	13,238千円																																																												
土 地	1,606,499千円																																																												
計	2,291,004千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,090,000千円																																																												
長 期 借 入 金	700,000千円																																																												
計	1,790,000千円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																												
借入実行残高	—千円																																																												
差引額	2,000,000千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,487千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">34千円</td></tr> </table> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">79,477千円</td></tr> </table>	受 取 利 息	203千円	一般管理費	11,487千円	当期製造費用	—	計	11,487千円	車両運搬具	34千円	売上原価	79,477千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,239千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259千円</td></tr> </table> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△20,450千円</td></tr> </table> <p>※6 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">17,232千円</td></tr> </table>	一般管理費	1,111千円	当期製造費用	—	計	1,111千円	機械及び装置	361千円	機械及び装置	1,239千円	車両運搬具	9千円	工具、器具及び備品	10千円	計	1,259千円	売上原価	△20,450千円	原状回復費用等	17,232千円
受 取 利 息	203千円																																
一般管理費	11,487千円																																
当期製造費用	—																																
計	11,487千円																																
車両運搬具	34千円																																
売上原価	79,477千円																																
一般管理費	1,111千円																																
当期製造費用	—																																
計	1,111千円																																
機械及び装置	361千円																																
機械及び装置	1,239千円																																
車両運搬具	9千円																																
工具、器具及び備品	10千円																																
計	1,259千円																																
売上原価	△20,450千円																																
原状回復費用等	17,232千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,193	5,049	—	112,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,049株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,242	62,308	3,706	170,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62,308株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,706株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 955,845千円	現金及び預金勘定 1,250,623千円
現金及び現金同等物 955,845千円	現金及び現金同等物 1,250,623千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車 両 運 搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> <td style="text-align: right;">25,899</td> <td style="text-align: right;">291,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,943</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> <td style="text-align: right;">17,832</td> <td style="text-align: right;">130,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152,756</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">8,066</td> <td style="text-align: right;">161,253</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車 両 運 搬 具 (千円)	無 形 固定資産 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469	減価償却累計額相当額	109,943	2,439	17,832	130,215	期末残高相当額	152,756	430	8,066	161,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,700</td> <td style="text-align: right;">21,639</td> <td style="text-align: right;">284,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">141,606</td> <td style="text-align: right;">18,326</td> <td style="text-align: right;">159,933</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">121,093</td> <td style="text-align: right;">3,312</td> <td style="text-align: right;">124,405</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	無 形 固定資産 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	262,700	21,639	284,339	減価償却累計額相当額	141,606	18,326	159,933	期末残高相当額	121,093	3,312	124,405
	機械及び 装置 (千円)	車 両 運 搬 具 (千円)	無 形 固定資産 (千円)	合 計 (千円)																																	
取得価額相当額	262,700	2,870	25,899	291,469																																	
減価償却累計額相当額	109,943	2,439	17,832	130,215																																	
期末残高相当額	152,756	430	8,066	161,253																																	
	機械及び 装置 (千円)	無 形 固定資産 (千円)	合 計 (千円)																																		
取得価額相当額	262,700	21,639	284,339																																		
減価償却累計額相当額	141,606	18,326	159,933																																		
期末残高相当額	121,093	3,312	124,405																																		
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,928千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">168,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,942千円	1年超	130,928千円	合 計	168,871千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,925千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">129,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,961千円	1年超	92,925千円	合 計	129,887千円																								
1年以内	37,942千円																																				
1年超	130,928千円																																				
合 計	168,871千円																																				
1年以内	36,961千円																																				
1年超	92,925千円																																				
合 計	129,887千円																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,509千円	減価償却費相当額	37,417千円	支払利息相当額	7,403千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,876千円	減価償却費相当額	36,847千円	支払利息相当額	5,865千円																								
支払リース料	44,509千円																																				
減価償却費相当額	37,417千円																																				
支払利息相当額	7,403千円																																				
支払リース料	43,876千円																																				
減価償却費相当額	36,847千円																																				
支払利息相当額	5,865千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 当事業年度において少額リース資産を除く新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左																																				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		1年超		合 計	6,999千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,454千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,999千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,545千円	1年超	4,454千円	合 計	6,999千円																								
1年以内																																					
1年超																																					
合 計	6,999千円																																				
1年以内	2,545千円																																				
1年超	4,454千円																																				
合 計	6,999千円																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券（株式）については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき半年ごとに、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち59.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	955,845	955,845	—
(2) 受取手形	104,761	104,761	—
(3) 売掛金	1,427,065	1,427,065	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	188,978	188,978	—
資産計	2,676,651	2,676,651	—
(1) 支払手形	1,048,133	1,048,133	—
(2) 買掛金	405,753	405,753	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	125,996	133,628	7,632
(5) 長期借入金	2,682,338	2,673,260	△9,077
負債計	4,462,220	4,460,775	△1,444
デリバティブ取引(※1)	△19,779	△19,779	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(5) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	955,845	—	—	—
受取手形	104,761	—	—	—
売掛金	1,427,065	—	—	—
合計	2,487,672	—	—	—

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	125,996	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,255,996	111,333	61,333	61,333	192,343
合計	125,996	2,255,996	111,333	61,333	61,333	192,343

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券（株式）については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち49.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,250,623	1,250,623	—
(2) 受取手形	145,946	145,946	—
(3) 売掛金	1,591,449	1,591,449	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	187,524	187,524	—
資産計	3,175,543	3,175,543	—
(1) 支払手形	1,584,366	1,584,366	—
(2) 買掛金	296,845	296,845	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,215,992	1,227,846	11,854
(5) 社債	500,000	500,858	858
(6) 長期借入金	784,680	772,469	△12,210
負債計	4,581,883	4,582,386	502
デリバティブ取引（※1）	△5,679	△5,679	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(6) 長期借入金

時価は、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金および長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,250,623	—	—	—
受取手形	145,946	—	—	—
売掛金	1,591,449	—	—	—
合計	2,988,018	—	—	—

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および社債、並びに長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	1,215,992	—	—	—	—	—
社債	—	—	500,000	—	—	—
長期借入金	—	215,992	165,992	164,346	148,350	90,000
合計	1,215,992	215,992	665,992	164,346	148,350	90,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	145,681	69,821	75,860
小 計	145,681	69,821	75,860
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	43,297	58,315	△15,018
小 計	43,297	58,315	△15,018
合 計	188,978	128,136	60,842

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	162,467	71,156	91,310
小 計	162,467	71,156	91,310
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	25,057	25,176	△119
小 計	25,057	25,176	△119
合 計	187,524	96,333	91,191

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,774千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	1,360,000	—	(注) 1 △3,879
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	540,000	—	(注) 2
合 計			1,900,000	—	△3,879

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,000,000	△15,899
合 計			2,000,000	1,000,000	△15,899

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額は2,000,000千円ですが、ヘッジ対象の長期借入金は1,000,000千円であります。これは、契約期間の引き継ぎによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	—	(注) 1 △5,679
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	400,000	(注) 2
合 計			1,400,000	400,000	△5,679

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、製品別の詳細は、【関連情報】「1 製品及びサービスごとの情報」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	レンズ加工機	CMP・CMG	部 品	歯 車	計
外部顧客への売上高	5,884,827	709,268	24,000	—	164,468	1,391,114	27,318	8,200,997

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東南アジア			東アジア	その他	合計
	マレーシア	フィリピン	その他			
2,094,114	2,146,280	1,977,747	613,248	1,214,684	154,920	8,200,997

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	2,120,677	工作機械事業
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	1,957,647	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公志	—	—	当社取締役 会長 ハマイエン 지니어リン グ(株)取締役 会長	(被所有) 直接 1.4	当社銀行借入に 対する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	2,036,584	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公志	—	—	当社取締役 会長 ハマイエン 지니어リン グ(株)取締役 会長	(被所有) 直接 1.4	当社銀行借入に 対する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	1,483,672	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸評価損 80,990千円 貸倒引当金 6,923 〃 未払賞与 23,426 〃 長期未払金 106,854 〃 退職給付引当金 187,990 〃 繰越欠損金 180,081 〃 その他 31,441 〃 繰延税金資産計 617,707 〃 評価性引当額 △182,445 〃 繰延税金資産合計 435,262 〃 (繰延税金負債) 未収還付事業税 △1,856 〃 投資有価証券評価差額金 △23,491 〃 繰延税金負債合計 △25,347 〃 繰延税金資産の純額 409,914 〃	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸評価損 72,718千円 貸倒引当金 5,310 〃 未払金 94,849 〃 未払賞与 40,066 〃 退職給付引当金 189,711 〃 その他 88,641 〃 繰延税金資産計 491,297 〃 評価性引当額 △89,741 〃 繰延税金資産合計 401,556 〃 (繰延税金負債) 資産除去債務に対応する除去費用 △4,794 〃 投資有価証券評価差額金 △36,199 〃 繰延税金負債合計 △40,993 〃 繰延税金資産の純額 360,562 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 〃 住民税均等割 1.1 〃 評価性引当額 △15.6 〃 その他 △0.1 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7%

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.51%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14,380千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	△54,471,287千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,774千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	△27,675,968千円
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	△54,471,287千円												
年金資産の額	108,492,004千円												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円												
差引額	△27,675,968千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△500,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,789千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△464,977千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△500,767千円	年金資産	35,789千円	退職給付引当金	△464,977千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△494,193千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△469,234千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△494,193千円	年金資産	24,958千円	退職給付引当金	△469,234千円
退職給付債務	△500,767千円												
年金資産	35,789千円												
退職給付引当金	△464,977千円												
退職給付債務	△494,193千円												
年金資産	24,958千円												
退職給付引当金	△469,234千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,381千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,666千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,381千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	31,285千円	退職給付費用	75,666千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,466千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">32,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,828千円</td> </tr> </table>	勤務費用	36,466千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	32,362千円	退職給付費用	68,828千円
勤務費用	44,381千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	31,285千円												
退職給付費用	75,666千円												
勤務費用	36,466千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	32,362千円												
退職給付費用	68,828千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	87円33銭	1株当たり純資産額	101円27銭
1株当たり当期純損失	9円69銭	1株当たり当期純利益	13円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,839,226千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,286,389千円
普通株式に係る純資産額	2,839,226千円	普通株式に係る純資産額	3,286,389千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	32,624,000株	普通株式の発行済株式数	32,624,000株
普通株式の自己株式数	112,242株	普通株式の自己株式数	170,844株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,511,758株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,453,156株
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	315,159千円	損益計算書上の当期純利益	429,437千円
普通株式に係る当期純損失	315,159千円	普通株式に係る当期純利益	429,437千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,514,660株	普通株式の期中平均株式数	32,482,442株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. そ の 他

(1) 役 員 の 異 動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

退任予定取締役

武 藤 公 志（現 取締役会長）

井 上 忠（現 取締役顧問）

(2) 生産、受注および販売の状況

当社は、各種工作機械の製造販売およびそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	8,262,664	+124.6

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,892,894	+281.8
ホブ盤	762,868	+102.4
フライス盤	24,000	△75.9
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	164,468	+82.8
部品	1,391,114	△3.1
歯車	27,318	△19.2
合計	8,262,664	+124.6

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	7,253,521	+31.1	2,020,399	△31.9

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	4,781,956	+57.2	970,819	△53.2
ホブ盤	819,142	+35.7	474,360	+30.1
フライス盤	47,000	+66.4	23,000	—
レンズ加工機	87,720	+29.8	87,720	—
CMP・CMG	90,468	△70.4	226,000	△24.7
部品	1,395,714	△4.1	232,000	+2.0
歯車	31,518	+7.6	6,500	+182.6
合計	7,253,521	+31.1	2,020,399	△31.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販 売 実 績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	8,200,997	+122.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	—	—	2,120,677	25.9
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	—	—	1,957,647	23.9
HOYA GLASS DISK THAILAND LTD.	568,741	15.5	485,018	5.9

2 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	5,884,827	+281.2
ホブ盤	709,268	+88.2
フライス盤	24,000	△75.9
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	164,468	+82.8
部品	1,391,114	△3.1
歯車	27,318	△19.2
合計	8,200,997	+122.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。